

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川 忠生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 塩田 将行

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 塩田 将行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東鉄工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)  
東鉄工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)  
東鉄工業株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	45,414,240	48,935,007	114,718,102
経常利益	(千円)	2,046,697	2,622,967	7,576,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,696,748	2,065,381	5,326,203
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,800,314	2,465,360	4,836,326
純資産額	(千円)	96,935,012	99,808,058	98,525,154
総資産額	(千円)	128,563,272	130,272,476	136,669,553
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	49.29	60.00	154.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.3	75.3	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,789,325	6,827,724	3,094,183
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,800,750	1,977,320	5,831,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,672,424	1,533,044	3,171,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	46,010,720	29,103,043	25,785,683

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.68	45.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社全溶は、株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は44,801百万円（前年同期比2,010百万円減少）となり、売上高は官公庁鉄道工事が減少したものの、民間工事等の増加により48,935百万円（前年同期比3,520百万円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益は6,342百万円（前年同期比989百万円増加）、営業利益は2,420百万円（前年同期比584百万円増加）、経常利益は2,622百万円（前年同期比576百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,065百万円（前年同期比368百万円増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (土木事業)

受注高は33,376百万円（前年同期比1.7%増）、売上高は33,036百万円（前年同期比0.3%減）、次期繰越高は54,872百万円となりました。

セグメント利益は1,681百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

#### (建築事業)

受注高は11,425百万円（前年同期比18.3%減）、売上高は12,788百万円（前年同期比58.0%増）、次期繰越高は34,755百万円となりました。

セグメント利益は433百万円（前年同期比470.9%増）となりました。

#### (その他)

売上高は3,109百万円（前年同期比25.7%減）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は295百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は130,272百万円（前年度末比6,397百万円減少）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、30,464百万円（前年度末比7,679百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、99,808百万円（前年度末比1,282百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年度末比3,317百万円増加し、29,103百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収額の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比10,961百万円収入が減少し6,827百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比176百万円支出が増加し1,977百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比139百万円支出が減少し1,533百万円の支出となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,924	11.37
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,414	6.99
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.15
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	795	2.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	789	2.29
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.25
鉄建建設株式会社	東京都千代田区神田三崎町2丁目5-3	770	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.12
Northern Trust Co.(AVFC)Sub a/c USL Non-Treaty (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	650	1.88
計		15,599	45.18

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が1,572千株あり、発行済株式総数に対する割合は4.36%であります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,659千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分1,529千株、年金信託設定分130千株となっております。
- 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,940千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分1,589千株、年金信託設定分350千株となっております。
- 3 2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2022年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社については当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	789	2.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	626	1.74
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	688	1.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,572,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,402,400	344,024	
単元未満株式	普通株式 124,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		344,024	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式101,800株(議決権1,018個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数1,018個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	1,572,700		1,572,700	4.36
計		1,572,700		1,572,700	4.36

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式101,800株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,785,683	29,103,043
受取手形・完成工事未収入金等	73,720,954	57,758,563
未成工事支出金等	1 3,051,876	1 6,834,159
その他	1,478,352	1,669,249
貸倒引当金	5,267	6,215
流動資産合計	104,031,600	95,358,801
固定資産		
有形固定資産	19,500,851	21,599,279
無形固定資産	447,377	417,213
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,976	11,284,802
その他	1,961,381	2,023,807
貸倒引当金	413,634	411,427
投資その他の資産合計	12,689,724	12,897,181
固定資産合計	32,637,953	34,913,674
資産合計	136,669,553	130,272,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	26,757,013	19,237,433
未払法人税等	245,642	995,581
未成工事受入金	696,419	884,796
完成工事補償引当金	333,701	244,652
工事損失引当金	94,026	83,761
賞与引当金	1,798,622	1,832,971
その他	5,657,557	4,434,364
流動負債合計	35,582,982	27,713,562
<b>固定負債</b>		
修繕引当金	529,709	625,720
退職給付に係る負債	687,127	797,745
役員株式給付引当金	-	11,257
役員退職慰労引当金	-	13,510
資産除去債務	133,563	134,420
その他	1,211,016	1,168,199
固定負債合計	2,561,416	2,750,855
負債合計	38,144,399	30,464,417
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,353,549
利益剰余金	93,006,836	93,591,727
自己株式	3,894,688	3,897,155
株主資本合計	94,273,230	94,858,121
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,714,951	3,000,091
退職給付に係る調整累計額	136,991	173,196
その他の包括利益累計額合計	2,851,943	3,173,288
非支配株主持分	1,399,981	1,776,649
純資産合計	98,525,154	99,808,058
負債純資産合計	136,669,553	130,272,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	41,229,838	45,825,332
付帯事業売上高	4,184,402	3,109,675
売上高合計	45,414,240	48,935,007
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	36,690,964	40,202,280
付帯事業売上原価	3,370,515	2,390,223
売上原価合計	40,061,480	42,592,503
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,538,873	5,623,051
付帯事業総利益	813,887	719,451
売上総利益合計	5,352,760	6,342,503
販売費及び一般管理費	1 3,516,671	1 3,921,811
営業利益	1,836,089	2,420,692
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	100
受取配当金	136,834	136,522
持分法による投資利益	65,108	53,866
その他	18,075	20,226
営業外収益合計	220,043	210,715
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,130	8,197
その他	305	242
営業外費用合計	9,436	8,440
経常利益	2,046,697	2,622,967
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,596	20
投資有価証券売却益	583,200	-
負ののれん発生益	-	728,415
特別利益合計	587,796	728,435
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2,592	1,656
固定資産除却損	44,604	49,428
段階取得に係る差損	-	333,832
特別損失合計	47,197	384,917
税金等調整前四半期純利益	2,587,296	2,966,485
法人税、住民税及び事業税	759,905	888,840
法人税等調整額	75,685	51,649
法人税等合計	835,590	837,190
四半期純利益	1,751,705	2,129,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,956	63,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,696,748	2,065,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,751,705	2,129,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,410	300,361
退職給付に係る調整額	40,212	36,205
持分法適用会社に対する持分相当額	12	501
その他の包括利益合計	48,609	336,065
四半期包括利益	1,800,314	2,465,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746,525	2,386,726
非支配株主に係る四半期包括利益	53,788	78,633

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,587,296	2,966,485
減価償却費	848,330	1,058,100
負ののれん発生益	-	728,415
段階取得に係る差損益(は益)	-	333,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,787	1,258
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	33,185	89,048
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,716	10,265
賞与引当金の増減額(は減少)	139,034	23,023
修繕引当金の増減額(は減少)	147,380	96,011
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,973	23,366
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	11,257
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	47,463
受取利息及び受取配当金	136,860	136,622
支払利息	9,130	8,197
持分法による投資損益(は益)	65,108	53,866
投資有価証券売却損益(は益)	583,200	-
売上債権の増減額(は増加)	30,783,301	16,121,389
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,341,139	3,754,265
仕入債務の増減額(は減少)	9,787,282	7,000,470
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,016,907	188,376
その他	2,285,963	2,146,780
小計	20,068,722	6,861,584
利息及び配当金の受取額	140,301	139,506
利息の支払額	9,130	8,197
法人税等の支払額	2,410,568	165,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,789,325	6,827,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,318,248	2,197,940
有形固定資産の売却による収入	5,598	715
投資有価証券の売却による収入	594,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 271,711
その他	82,099	51,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,800,750	1,977,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	56,383	58,037
自己株式の取得による支出	-	3 239,230
自己株式の売却による収入	-	3 239,230
配当金の支払額	1,614,284	1,473,250
非支配株主への配当金の支払額	1,756	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,424	1,533,044
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,316,150	3,317,359
現金及び現金同等物の期首残高	31,694,569	25,785,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 46,010,720	1 29,103,043

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社全溶は、株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社は、大型保線機械を主としてリース契約により調達しておりましたが、今後、自己資金等による調達を進めていく方針としたことを契機に使用実態を改めて見直しました。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ208,812千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員(社外取締役を除き、以下「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は239,230千円、株式数は101,800株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
未成工事支出金	1,549,951千円	4,027,528千円
未成業務支出金	116,898	474,025
商品及び製品	511,238	761,895
材料貯蔵品	873,788	1,570,709
計	3,051,876	6,834,159

2 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	40,845千円	39,197千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給料手当	1,220,100千円	1,365,974千円
賞与引当金繰入額	544,433	475,164
退職給付費用	92,047	96,673
役員株式給付引当金繰入額	-	11,257
貸倒引当金戻入額	8,487	958

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金勘定	46,010,720千円	29,103,043千円
現金及び現金同等物	46,010,720	29,103,043

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社全溶を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社全溶株式の取得価額と株式会社全溶取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	782,701 千円
固定資産	821,124
流動負債	151,850
固定負債	185,968
負ののれん発生益	728,415
非支配株主持分	299,790
株式の取得価額	237,800
支配獲得時までの既取得価額	43,380
支配獲得時までの持分法評価額	400,366
段階取得に係る差損	333,832
追加取得価額	127,885
新規連結子会社の現金及び現金同等物	399,596
差引：連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	271,711

3 当社の「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の取得による支出及び自己株式の売却による収入を含んでおります。



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,617,994	47	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,445,867	42	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,480,292	43	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,553,724	45	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する  
配当金4,581千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	10,277,619	1,764,639	12,042,258	3,962,360	16,004,618	-	16,004,618
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	22,859,806	6,327,772	29,187,579	-	29,187,579	-	29,187,579
顧客との契約から生じる収益	33,137,426	8,092,411	41,229,838	3,962,360	45,192,198	-	45,192,198
その他の収益	-	-	-	222,042	222,042	-	222,042
外部顧客への売上高	33,137,426	8,092,411	41,229,838	4,184,402	45,414,240	-	45,414,240
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	697,567	697,567	405,779	1,103,346	1,103,346	-
計	33,137,426	8,789,979	41,927,405	4,590,181	46,517,587	1,103,346	45,414,240
セグメント利益	1,420,443	75,954	1,496,397	330,470	1,826,868	9,220	1,836,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9,220千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,780千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	10,384,004	1,646,650	12,030,655	2,887,732	14,918,387	-	14,918,387
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	22,652,832	11,141,844	33,794,676	-	33,794,676	-	33,794,676
顧客との契約から生じる収益	33,036,836	12,788,495	45,825,332	2,887,732	48,713,064	-	48,713,064
その他の収益	-	-	-	221,943	221,943	-	221,943
外部顧客への売上高	33,036,836	12,788,495	45,825,332	3,109,675	48,935,007	-	48,935,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	146,454	146,454	317,300	463,755	463,755	-
計	33,036,836	12,934,950	45,971,786	3,426,975	49,398,762	463,755	48,935,007
セグメント利益	1,681,484	433,589	2,115,073	295,320	2,410,393	10,298	2,420,692

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額10,298千円は、セグメント間取引消去3,902千円及び固定資産の未実現損益の調整額6,396千円であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、当社は機械、運搬具及び工具器具備品のうち大型保線機械の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の「土木事業」のセグメント利益が208,812千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

2022年7月1日の株式取得により株式会社全溶を連結子会社といたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、728,415千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

当社は、持分法適用関連会社である株式会社全溶について、株式を追加取得し連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社全溶  
事業の内容 レール溶接事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

鉄道関連工事のリーディングカンパニーである当社が、レール溶接工事を専門的に施工できる国内有数の会社である株式会社全溶を連結子会社化することにより、レール溶接技術の当社グループ外への流出を防ぐこと、また同社の経営基盤を支えることで技術開発・生産性向上をより一層加速させ、今後の施工力を安定的に確保するとともに、線路メンテナンス体制を維持していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.3%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 41.0%  
取得後の議決権比率 76.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

なお、2022年4月1日から2022年6月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	109,914 千円
	企業結合日に取得した株式の時価	127,885
取得原価		237,800

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5,400千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 333,832千円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

728,415千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	782,701 千円
固定資産	821,124
資産合計	1,603,826
流動負債	151,850
固定負債	185,968
負債合計	337,819

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	266,000 千円
営業利益	17,000 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、被取得企業の四半期連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円29銭	60円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,696,748	2,065,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,696,748	2,065,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,425	34,425

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において20,026株です。

2 【その他】

第80期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,553,724千円
1株当たりの金額	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4,581千円が含まれておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 坂 真 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。